

広聴業務の推進について

伊藤 勝美



〔質問〕市行政を行うためには広く市民の意見や要望を収集する「広聴」あつてこそ良い政策が生まれると考える。

現在、地域コミュニティの活性化をはかるため「生き生きメール」による市民からのまちづくり提案の募集や、各地区で「わいわいトーク」が開催されているが、提案や提言の数はどのくらいあるのか、意見をいただいた中で、庁内で検討して実現可能なもの、来年度の予算に取り入れるものがあるのかどうか伺う。

〔答弁〕【市長】25年度、メールは10件、トークは79件頂いた。おもな内容は、道路の改修や側溝整備などの要望が

多数寄せられている。道路の補修等については、緊急性を考慮して優先順位の高いものから予算化していく。

イノシシによる農作物への被害の対応については、年次計画を立てて捕獲用の箱わなを購入して被害の多い地区に配布できるよう予算化する。毎年度の限られた予算内で改修を行なっている事を理解していただきたい。

【ペットの災害時における対策について】

〔質問〕市民の生活様式や価値観が変化する中で、犬や猫などの動物を家族の一員としてともに暮らす方が増えている状況にある。先の震災でも見られたように重要な課題であると考えるが、災害時におけるペットへの対策

対応はどのようなになっているのか伺う。

〔答弁〕【市長】市内32カ所の指定避難所ごとにマニュアルが作成されており、ペットの飼育ルールも定めている。

今後は、同行避難を勧めるための飼い主への啓発とあわせて、市内の獣医師の皆さんとの連携を深めていきたいと考えている。

【市営住宅について】

〔質問〕市営住宅の状況をどのように認識しているのか、今後建て替えについての考えはあるのか伺う。

〔答弁〕【市長】市営住宅の数は足りるものと認識しており、現在のところ建て替える考えはない。

【その他の質問】

○政府の新たな米政策を受けての本市農業の対応と戦略はどのように考えていくのか。
○放射光施設についての対応はどのようになっているのか。

防災・減災について

管野 恭子



②計画では平成27年度達成目標が90%だが、見直しはどうか。

〔質問〕我が国は世界有数の地震国であり、特に今はその活動度の高い時期にあり、今後もマグニチュード8クラスの大地震が頻発する可能性が非常に高い。大切な生命を守り被害を最小限にするためには地震発生前にどれだけの予防ができるかが課題である。阪神淡路大震災では約24万棟の建物が全半壊し犠牲者の87%が住居被害である。このことから国は建築物耐震改修を国家的課題に位置づけ、本市もこの方針に基づき「白石市耐震改修促進計画」を策定し取り組んでいるが次について伺う。

③計画に助成措置の拡充に努めるとあるが補助（現行市・国計30万円上限、他リフォームと併せて県支援上限25万円）の拡大検討及び国等へも要望すべきでないか。④補助枠を年10件としているが増枠を要望すべきでないか。⑤積極的な広報活動を推進すべきでないか。⑥改修は費用を要す。特に高齢者も利用可能な公的融資制度も広報すべきではないか。

〔答弁〕【市長】①5年に一度の統計調査から平成15年56%、平成20年62%とわずかに増加している。②達成は難しく目標の見直しも必要かと考える。③今後も助成措置に努め機会を捉え、国・県へ要望を行う。④増やせるよう要請したい。⑤平成19年から「地震防災に関する市民講座」を実施してきたが東日本大震災で休止した。再開していきたい。⑥そのような制度があれば、市民講座で資料配付する等、広報に努めたい。

【その他防災・減災に対する質問】
○学校施設非構造部材の耐震化状況について
○災害時の観光客への対応について
【健康マイレージ制度導入について】

〔質問〕これは自治体で決めた健康づくりメニューを実施した住民が特典を受けられる制度で、健康増進に有効な施策と考えるが導入を検討してはどうか。
〔答弁〕【市長】実施自治体調査のうえ考えた